

令和7年度
教職課程
自己点検評価報告書

石巻専修大学

令和8年3月

石巻専修大学 教職課程認定学部・学科一覧

■ 中学校教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科】
中学校教諭一種免許状（理科）	理工学部 生物科学科
中学校教諭一種免許状（英語）	人間学部 人間文化学科

■ 高等学校教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科】
高等学校教諭一種免許状（理科）	理工学部 生物科学科
高等学校教諭一種免許状（工業）	理工学部 機械工学科 理工学部 情報電子工学科
高等学校教諭一種免許状（情報）	理工学部 情報電子工学科 経営学部 情報マネジメント学科
高等学校教諭一種免許状（商業）	経営学部 経営学科
高等学校教諭一種免許状（英語）	人間学部 人間文化学科

■ 幼稚園教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科】
幼稚園教諭一種免許状	人間学部 人間教育学科

■ 小学校教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科】
小学校教諭一種免許状	人間学部 人間教育学科

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	2
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	2
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	6
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	10
III	総合評価	14
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	15
V	現況基礎データ一覧	16

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：石巻専修大学
- (2) 学部名：理工学部、経営学部、人間学部
- (3) 所在地：宮城県石巻市南境新水戸1番地
- (4) 学生数及び教員数 (令和7年5月1日現在)

学生数：理工学部 教職課程履修 77名 / 大学全体 524名

経営学部 教職課程履修 18名 / 大学全体 472名

人間学部 教職課程履修 94名 / 大学全体 189名

教員数：理工学部 教職課程科目（教職・教科とも）35名

/ 大学全体 41名

経営学部 教職課程科目（教職・教科とも）15名

/ 大学全体 20名

人間学部 教職課程科目（教職・教科とも）16名

/ 大学全体 24名

2 特色

本学は、石巻圏域・宮城県東部地域における唯一の大学であり、また、幼稚園・小学校・中学校・高校の教員を養成する唯一の大学である。本学の教職課程の最も顕著な特色は、「石巻圏域保育・教育人材育成推進協議会」「教育人材育成拠点校連携推進事業」を通じて、地域の教育機関と緊密な連携をとって実践的な指導力を育成する教員養成を行っている点である。

また、開学時より三十数年にわたる本学の教職課程の運営上の特色は、本学独自の教育理念や目的にしたがって、全学組織である保育士・教員養成センターのマネジメントのもと、カリキュラム編成・実施、その改善、学生の履修指導、就職指導などが、各学部、卒業生や地域と連携して行われている点である。

この結果、昨年度の場合、卒業者数の約12パーセントとなる37名が教員免許状を取得し、そのうち教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）は約59パーセントの22名である。石巻圏域や宮城県、東北地方の教員として活躍し、その教育活動の成果が本学の教員養成や地域社会へも還元することが期待される。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標を共有

[現状説明]

石巻専修大学の教職課程は、後述するように建学の精神ならびに教員養成の理念に基づいて編成され、実施されている。これらについては、学生便覧や教職課程ガイダンスなどにおいて学生に周知している。また、保育士・教員養成センターの種々の業務をとおして、教職課程を担当する教員間でも共有されている。さらに、教職科目の授業のほか、教員採用試験対策、就職指導、教職インターンシップ、教職関係ボランティアなどの指導を、教員間の教職課程教育の目的・目標、情報の共有・連携のもと実施している。

石巻専修大学は、学校法人専修大学の建学の精神「社会に対する報恩奉仕」を継承し、「諸科学の研究を通して、地域及び国際社会の発展に寄与するとともに、高度の専門知識と豊かな教養を身につけた有為な人材を育成すること」を、その教育目的としている。学校法人専修大学は、建学の精神をより時代に合わせた形で捉え直し、「社会知性の開発」を 21 世紀ビジョンとして掲げ、「社会知性の開発」を「専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球的視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題に取り組んでいける能力の開発」と定義している。

このようなことから、本学における教員養成の目的・目標は、大学の建学精神ならびに教育目的、21 世紀ビジョン、さらには東日本大震災の経験も踏まえて、以下の 3 点である。

- ①確かな専門性と共に豊かな教養を身につけた人材の養成
- ②深い人間理解と倫理観を有した人材の養成
- ③主体的に社会の諸問題に取り組む能力を身につけ、地域社会の復興・再生に貢献できる人材の養成

また、当該目的・目標を具体化した本学の教員養成課程の到達目標（教員像）は、次のとおりである。

〈基礎的・共通的な面〉

- ①情報処理と数量的スキル、外国語及び日本語による語学運用能力を習得している。
- ②社会・地域貢献への積極的な態度及び人間や社会と自然に関する知識を身につけている。
- ③自己管理能力や倫理観、協調性、統率力等の態度と問題解決能力を身につけている。

〈専門的な面〉

- ①教育学の学問体系の理解と教育学研究の方法論、自ら学び続ける姿勢を身につけている。
- ②教育全般の理論・制度・方法・内容の理解と理論を実践に応用する能力を習得して

いる。

- ③教育の本質や対象の理解と人格形成・発達支援・相談援助に関する知識を習得している。
- ④教育的な題材の調査及び分析並びに考察とその結果や結論を発表する能力を有している。
- ⑤それぞれの専門分野の教育に必要な知識・技能を習得している。

[長所・特色]

1989年開学の石巻専修大学の36年間の歴史だけでなく、1880年に設立され1922年に大学に昇格した専修大学の歴史的蓄積を踏まえて教員養成を行っている。特に、それぞれの大学の卒業生で教職関係者から組織される「専修大学教育会」、「石巻専修大学教育会」の活動は、学生・教員・OB間における本学教職課程教育の目的・目標の共有にとっても重要な役割を担っている。

また、石巻専修大学では、石巻市周辺地域が東日本大震災で多大な被害を被ったことから、地域社会の復興・再生に貢献できる教員の育成に力を入れている。とくに、保育士・教員養成センターが主催する「石巻圏域保育・教育人材育成推進協議会」と「教育人材育成拠点校連携推進連絡会」の活動は、復興を目指す地域社会と本学との教職課程教育の目的・目標の共有に重要な役割を果たしている（「基準項目3－2実践的指導力育成と地域との連携」で詳述）。

さらに、教職課程の実施や改善に関わる研究を「石巻専修大学教育会教科教育（初等・中等）研究部会」で随時行くとともに、その成果を「石巻専修大学教育会教科教育（初等・中等）研究部会報」で学内外に広く発信し、教職課程教育の目的・目標の共有を目指している。

[取り組み上の課題]

建学の精神と教員養成の理念・目標の実現には、学生への周知徹底、教員やOB間、地域社会との理念・目標の共有が引き続き必要である。そのためには、「石巻専修大学教育会」、「石巻圏域保育・教育人材育成推進協議会」と「教育人材育成拠点校連携推進連絡会」の活動を継続的に行うことで構成員相互の情報共有を促進するとともに、「保育士・教員養成課程履修指導室」における教員採用試験の指導体制など、結果の伴う広範な教職課程教育を行うことが重要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1－1－1：『令和7（2025）年度石巻専修大学学生便覧』
- ・資料1－1－2：「教育人材育成拠点校・協力校連携推進事業」（保育士・教員養成センター）規程ほか
- ・資料1－1－3：『石巻専修大学教育会教科教育（初等・中等）研究部会報』1号～10号（石巻専修大学教育会教科教育（初等・中等）研究部会）

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

[現状説明]

保育・教職課程の教育を円滑に実施するための全学的組織として、保育士・教員養成センターを置いている。同センターは、教職課程を履修する学生の勉学や就職に関する支援と指導を中心に、さまざまな活動を行っている。具体的な業務は、次のとおりである。

- (1) 保育士・教員養成課程の運営
 - (2) 県及び市の教育委員会並びに保育士・教員養成関係諸機関との連絡及び調整
 - (3) 保育士・教員養成課程履修指導室の運営
 - (4) 保育士・教員養成課程を履修する学生の履修指導及び保育士・教員採用試験の受験指導
 - (5) 保育士・教員養成課程の自己点検・評価
 - (6) 前各号に掲げるもののほか、保育士・教員養成に関し必要と認められる事業
- また、センター員は、次に掲げる者をもって構成している。

- (1) 人間学部人間教育学科から選出された保育士・教員養成課程に関わる教員 若干名
- (2) 各学部の教務委員 各1名

さらに、保育士・教員養成センターを運営するため、センター長及び副センター長を含むセンター委員若干名から構成する運営部会を置いている。センターの事務は、事務部事務課（教育支援担当）が所管している。教職科目担当教員は、各学科に所属するもののほか、全員が人間学部人間教育学科に所属している。

保育士・教員養成センター会議を開いて、教職カリキュラム、教育実習指導、教員採用、ボランティアなどについて情報共有と協議を行っている。本年度は3回開催し、主な議題は、教職科目のシラバス、教育実習の訪問指導教員、教員採用候補者選考大学推薦、東北地区私立大学教職課程研究協議会など外部団体への参加、算数トライアスロンなどセンター主催行事、教育実習・介護体験に関するオリエンテーション、保育士・教員志望者の就職状況、学校ボランティアなどであった。

[長所・特色]

全学的組織として保育士・教員養成センターを置き、教員養成に関して学部・学科をこえて情報を共有し、意思決定を行っている。

学内においては、保育士・教員養成センターが各学部、各学部教務委員会との連携のもと教職課程を全学的にマネジメントしている。また、学外（地域）との関係は「石巻圏域保育・教育人材育成推進協議会」、「教育人材育成拠点校連携推進連絡会」と密接な連携のもと、地域とともに教職課程教育（地域の教育人材育成）を実施している点が、長所・特色である。（「基準項目 3－2 実践的指導力育成と地域との連携」参照）

また、教職課程の実施に関わる研究を「石巻専修大学教育会教科教育（初等・中等）研究部会」で行うとともに、その成果を「石巻専修大学教育会教科教育（初等・中等）研究部会報」で学内外に広く発信している点も特徴的である。

[取り組み上の課題]

教育実習期間中の学校訪問指導について、幼稚園・小学校教員免許状取得学生に対しては、人間教育学科の教員が分担して担当している。中高等学校教員免許状取得学生に対しては主として「教育実習事前指導（中等）」の授業を担当している2名の教員が分担している。商業科の教員免許状取得学生には商業科教育法担当の専任教員が訪問指導を行う。他県・遠方の学校であっても原則としてすべての学生に対して訪問指導するという方針をとっているが、近年、教育実習生が増えているため、これらの教員のほかに、ゼミや卒研担当の教員も、訪問指導を分担する必要性が高まっている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-2-1：
石巻専修大学ホームページ「保育士・教員養成センター」
- ・資料1-2-2：
『石巻専修大学保育士・教員養成センター規程』
- ・資料1-2-3：
『石巻専修大学保育士・教員養成センター内規』
- ・資料1-2-4：
「教育人材育成拠点校・協力校連携推進事業」（保育士・教員養成センター）
- ・資料1-2-5：
『石巻専修大学教育会教科教育（初等・中等）研究部会報』第1号～第10号（石巻専修大学教育会教科教育（初等・中等）研究部会）

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

[現状説明]

本学では、保育士・教員養成センターが教育課程を担う組織として業務を行い、保育士・教員養成課程履修指導室が教員や保育士を目指す学生のための指導・支援の中核となり、キャリア実現のために様々な取組みを行っている。

学生の確保については、入学者に対する本学の教職課程に関する情報を『大学案内パンフレット』や「本学のホームページ」を通して公開している。また、オープンキャンパスにおいて、各学部学科が情報提供を行い、本学の教職課程の特色を説明している。

本学では、大学の建学精神、教育目的、21世紀ビジョン、さらには東日本大震災を踏まえて、3つの観点から教職課程における人材養成を目指している。さらに、それを具現化するために本学の教員養成課程の到達目標（教員像）を、「基礎的・共通的な面」、「専門的な面」から示している（基準項目1-1）。

上記の基準のもとに、免許種に応じて各学年の初めに教職課程のオリエンテーションを行い、『石巻専修大学学生便覧』を活用して、4年間にわたる学修スケジュールの説明と教職課程の履修上の心構えなどの注意事項を説明している。成績不良の学生については、教職課程担当の教員を中心に面談を行い、支援・指導を行っている。

また、「保育士・教員養成センター」が、教職を目指す学生の指導・支援の中核となり、「保育士・教員養成課程履修指導室」において、センター所属の教員が中心になって学生の相談や支援に取り組んでいる。履修指導室には、教科書や教材、教員採用試験のための問題集等を備えており、学生が授業や教育実習に備えて、閲覧・使用できるように整えている。また、センターは、現職教員向けの教員研修を定期的に行い、教職を目指す学生も同時に参加して、教職に向けての意識向上など学生の育成機会としている。

さらに、履修カルテの活用を通じて、学生の適性や資質に応じた履修指導を教職担当教員が行っている。

[長所・特色]

本学では、「保育士・教員養成センター」が中核的に教職課程をとりまとめ、適切な学生の確保や育成に努めている。その場として、「保育士・教員養成課程履修指導室」が置かれており、教職関連学習の支援や教員採用試験等の支援、学校ボランティアの紹介など、教員としての資質・能力向上のために様々な取組みを行っている。また、石巻地域の教育委員会・各学校等との連携体制を図り、「石巻圏域保育・教育人材育成推進協議会」、「教育人材育成拠点校連携推進連絡会」を組織し、地域の教育機関に学生の教育実習のほか、学校見学、インターシップを受け入れてもらっている。定期的な会合を通して、学生の状況や課題などについて情報交換し、教員になるための資質向上に役立てている。この取組みは、地域の保育・教育の関係機関等が連携し、地域の教育力の向上を図ることを目的としながら、同時に教職を担うべき適切な学生の確保・育成を支えるものとなっており、本学教職課程の特色となっている。（「基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携」参照）

[取り組み上の課題]

近年、中学校・高等学校の教員免許状取得希望者が増えているが、小学校教員免許状を取得できる人間教育学科の入学者が定員を満たさない点が大きな問題である。ほかに、人間教育学科の学生で教職の適性に欠ける一部の学生への対応が課題となっている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-1 :
石巻専修大学ホームページ「保育士・教員養成センター」
- ・資料 2-1-2 :
石巻専修大学ホームページ「情報公開」
- ・資料 2-1-3 :
『石巻専修大学学生便覧』

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

[現状説明]

教員採用試験に向けては保育士・教員養成センターの教員が中心となって、教員採用試験個別相談教職対策ゼミナールを開催している。主な相談内容は、教員採用試験の対策と教育実習関係等についてである。教職対策ゼミナールは、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教員を目指す学生に対して実施している。また、長期休業中には宿泊を伴うゼミナールを実施し、総合的な力を身に付けさせている。また、「保育士・教員養成履修指導室」を開設している。教科書や指導書、教材、教員採用試験のための問題集や教育雑誌を置き、学生が授業や教育実習の準備や教員採用試験の勉強のために、いつでも閲覧・使用できるように整えている。

「履修カルテ」を活用して、学生は毎年度、免許状取得に必要な科目の履修状況を確認し、また、教員として身につけるべき必要な知識・技能・態度について振り返り、教員に必要な知識や力量について自己評価を行い、それをふまえて次年度の学習計画の参考としている。

「教育実習事前指導」においては、実習の目的や内容、実習の流れ、教材研究の方法、模擬授業を通して、教育実習への意欲喚起等の指導を行っている。「教育実習事後指導」においては、実習経験を踏まえてレポートにまとめ、実習報告会において「実習を通して学んだこと」を発表するとともに、討議を行いながら今後の学習や生活をどのように展開すべきかを理解できる指導をしている。

幼稚園、小学校教員の免許状取得を目指す人間教育学科においては、1年次に「保育・教育研究」の授業を置いている。この授業では、保育所や幼稚園、小学校、支援学校の観察等を行い、保育・教育現場の現状把握と課題を発見し、今後の学修への展望を描き、保育・教職への適性や意欲を確認するものである。2年次には「専門教養演習」の授業で、保育・教職について職務の実際、保育や指導等の内容ならびに現状と課題などについて担当教員や現場指導者の指導のもと、学生自らがテーマを設定し、調査・研究し、成果を発表するものである。これらの授業を通して保育・教育に関する実際的・実践的な理解を深め、教育実習を行う前から教職に対する意欲を高めている。

[長所・特色]

「保育士・教員養成センター」の教員が中心となって、保育士・教員採用試験対策に向けた組織的対応ができています。授業とは別に教職対策ゼミナールを定期的で開催し、長期休業中には宿泊を伴うゼミナールを実施している。本学卒業生にも参加を促し、指導・助言者として協力を得ている。

人間教育学科で幼稚園・小学校教員免許状を取得する人間教育学科の学生は、1年次の「保育・教育研究」や2年次の「専門教養演習」の授業を通して保育・教育に関する実際的・実践的な理解を深め、教育実習を行う前から教職に対する意欲を高めている。

教員志望者を対象に、授業とは別に「教職対策ゼミナール」を開き、教員志望者を対象に、キャリア教育や教員採用試験対策を行っている。

「保育士・教員養成履修指導室」には、教科書や指導書、教材、教員採用試験のため

の問題集や教育雑誌等を備えており、学生が授業や教育実習のために、いつでも閲覧・使用し学習に活用できるように整えている。

[取り組み上の課題]

教職対策ゼミナールは効果が大きいが、宮城県・仙台市以外の教員を志望する学生に対しては個別指導となりがちで、教員の負担が大きい。

教育実習に向けて、個別指導が必要な学生に対しては、具体的な指導とそれを踏まえての受け入れ学校との事前打合せを綿密に行う必要がある。

進路を変更する学生が若干名おり、1年次から教員の魅力や教員を目指す意欲の持続をどのように図っていくか課題となっている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1 :

教員試験対策年間計画

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

[現状説明]

本学の教職課程カリキュラム編成の理念、教職課程教育の目的・目標は前述のとおりである。この理念、目的・目標にしたがって、次のようにカリキュラムを編成し、実施している。

学科ごと(取得免許種類ごと)に、「教育職員免許法施行規則 66 条の 6 に定める科目」、「教育の基礎的理解に関する科目」、「教科及び教科の指導法に関する科目」、「大学が独自に設定する科目」を科目の専門性の観点を第一に各年次に配置している。各科目の内容は、当然のことながら、「教職課程コアカリキュラム」にのっとり構成され、シラバスには、〈授業概要〉、〈DP との関連〉、〈到達目標〉、〈授業計画〉、〈アクティブラーニングの取り入れ状況〉、〈授業形態〉(成績評価方法・基準を含む)、〈事前学習〉、〈事後学習〉、〈他科目との関連〉、〈オフィスアワー〉がすべての科目で明示されている。

また、学生には免許種に応じた4年間にわたる学修スケジュールを、ガイダンスと履修指導のなかで示している。成績不良などの学生には、前後期開始時や随時、教職課程担当教員が面談と指導を行っている。本学で唯一目的養成を行っている人間教育学科では、履修モデルで、より詳細に学修の道筋を示すとともに、ゼミナール担当教員などとおして、1年次から4年次まで個別の履修指導を行っている。

[長所・特色]

目的養成を行う人間学部人間教育学科では、幼稚園・小学校の教員免許状取得希望者に対して、モデルカリキュラムに則ったきめ細やかな履修指導を行い(クラス担任、フレッシャーズセミナー、人間教育研究担当者が実施)、4年間に無理なく必要科目を履修できるような体制を整えている。

理工学部・経営学部・人間学部人間文化学科において中・高等学校教諭免許状を取得する学生のためには、無理なく必要な教職科目を履修できるように、専門科目と教職科目の配当年次や時間割を工夫している(土曜日などに教職科目を集めるといった措置をとっていない)。

さらに、前述のように、本学では教育に関わる「理論を実践に応用する能力」の育成を到達目標の一つとしている。したがって、各実習の事前事後指導のみならず、各教科の指導法を中心に、模擬授業を取り入れ、指導の実践力を高めることとしている。また、上に述べたように、各科目ではシラバスにおいて、学習内容や到達目標、評価方法だけでなく、アクティブラーニングへの対応、当該科目とDPとの関連性を明記することとなっており、とくに教育実践に関わる教職科目においては、指導案作成やマイクロティーチング、相互評価といった学生が主体的かつ対話的に深く実践的に学ぶ機会を多く提供している。

また、教職科目のうち、教育実習の事前事後指導、教職実践演習、生徒・進路指導の理論と方法、特別活動の指導法、道德教育の指導法、総合的な学習の時間の指導法など

の科目を、小中高の教育現場で長年務めた実績のある教員が特任教授として担当している。実際の教育現場に即した指導をとおした学生の「実践力」養成にとくに配慮している。

実習後には、「教育実習報告会」（実習生、学生、指導教員が参加）を実施することで、実習生と教員が実習の成果と課題について検討を行い、次年度の実習指導にフィードバックしている。

また、履修カルテの効果的利用に配慮している。具体的には、2年次、3年次、4年次の学年ごとに、教員が全学生の履修カルテをチェックし、一人ひとりに指導上のコメントを付して返却する。4年次後期の教職実践演習では、履修カルテをもとに、各自が将来、教員になる上で、自己にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補う。

[取り組み上の課題]

教職課程カリキュラムの編成・実施上の大きな課題としては、カリキュラム実施の評価結果を、いかにその改善のためにフィードバックするかである。この代表的な評価として、実習校・実習園からの評価（実習事前事後指導担当教員ならびに実習指導教員による評価を含む）である。全体的に見て、この評価は、おおむね良好（多数は、総合評価でAまたはB評価）であるが、なかには実践的指導力の不足、指導案作成能力の欠如を指摘される学生もいる。このような実情については、ほぼ全員が教職課程を担当する教員から構成される人間教育学科において、学科会を通じて評価結果に関わる情報を共有し、各授業担当者が個々の授業において指導の改善を行っている。

他学科に関しては、各学部の教務委員を含む保育士・教員養成センター員会議をとおして実習の評価結果など実習状況についての情報共有をはかるとともに、個々の教職課程担当教員が指導の改善に取り組んでいる。しかしながら、今後、センターが学部教務委員会とより詳細かつ綿密に連絡・調整を行い、実習評価などをもとに専門科目・教職科目における具体的な指導の改善を促していく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：人間校育学科樹形図、履修モデル
- ・資料3-1-2：『令和7（2025）年度石巻専修大学学生便覧』
- ・資料3-1-3：石巻専修大学 Web シラバス

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

[現状説明]

本学は、石巻圏域・宮城県東部地域における唯一の大学として、幼稚園・小学校・中学校・高等学校教諭及び保育士の養成を行っている。石巻圏域・東部地域の教育人材育成のために、「石巻圏域保育・教育人材育成推進協議会」を置き、「教育人材育成拠点校・協力校連携推進事業」を通じて、地域の教育機関等と連携して教員の養成を行っている。

「石巻圏域保育・教育人材育成推進協議会」は、石巻地域の保育・教育・文化関係の人材育成を推進することを目的として、関係者・関係機関が連携して地域の教育力を向上させ、教育環境の改善を図るための協議会で、参加機関は次のようである。

(1) 石巻専修大学（保育士・教員養成センター）

(2) 教育行政機関

石巻地域高等教育事業団、石巻市教育委員会、東松島市教育委員会、女川町教育委員会

(3) 行政機関

石巻市保健福祉部子育て支援課 石巻市保健福祉部子ども保育課、東松島市保健福祉部子育て支援課、女川町保健福祉課

(4) 学校・施設等の連合組織等

石巻地区高等学校・特別支援学校長協会、東部地区中学校長会、東部地区小学校長会、石巻地区公立幼稚園・こども園協議会、宮城県私立幼稚園連合会石巻地区会、石巻地区保育協議会

連携事業の内容は以下の通りである。

(1) 人材育成に関わる情報の交換

(2) 学生の教育実習等に関する進路・調整、指導

(3) 相互の講師派遣

(4) 子どもや保護者、市民向け企画等の実施

(5) 各種組織・団体の研修生等の受け入れと指導

(6) 「改正認定こども園」経過措置に関する協議

(7) 保育士・教員向けの各種研修会に関する協議

(8) 拠点校・協力校連携推進に関する事業

(9) 採用試験の受験指導

(10) その他

毎年1月に「石巻圏域保育・教育人材育成推進協議会」を開催し、授業参観、教育実習、インターンシップ、ボランティア活動への学生の取り組み状況や関係機関からの要望等に関して協議を行っている。取り組みの成果と課題を明らかにし、地域における教育人材育成の向上と協力体制の強化を図っている。

「教育人材育成拠点校・協力校連携推進事業」は、大学が石巻市・登米市の幼稚園・保育所・こども園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校及び児童福祉施設等に拠点校・協力校を依頼し、相互交流及び教育・研究を行い、実践的な教育人材を育成するための活動を行うものである。拠点校・協力校は次の通り。

拠点校：石巻市立石巻保育所、石巻市立湊こども園、石巻小学校、石巻中学校、石巻市立桜坂高等学校、宮城県立石巻支援学校、石巻市子育て支援課、こども保育課、石巻市教育委員会

協力校：石巻市、東松島市、女川町、登米市の公立保育所・幼稚園・小学校・中学

校、石巻地区高等学校（11校）、登米地区高等学校（4校）、石巻地区私立保育園・幼稚園・こども園、石巻地区保育所・こども園等事業内容は以下の通りである。

- (1) 大学生による拠点校・協力校への教育支援
 - ・拠点校、協力校の要請により、学生が学習支援、学校行事支援、環境整備支援等を行う。
- (2) 拠点校・協力校による大学生の現場実習への協力
 - ・拠点校・協力校に大学生の現場実習（授業参観、保育参観、学校体験活動等）をお願いする。
- (3) 拠点校・協力校による教育実習への指導
 - ・教育実習（小・中・高）は基本的に出身校で実施するのが慣例であるが、拠点校・協力校に教育実習を受け入れていただき、大学との緊密な連携のもとに実習生の指導を行う。
- (4) 拠点校・協力校と連携した研究や教育の推進

石巻市・東松島市・女川町の拠点校・協力校の協力を得て、大学と地域が連携して教育実習及びその事前事後の指導に当たっている。また、これらの学校で学生が様々な体験活動を行っている。学生に授業参観、インターンシップ、ボランティア等を経験させ、その振り返りの機会を設け、教員として求められる資質や自己の課題について省察できるよう指導を行っている。

教育実習の事前指導においては、現場で活躍している教員を講師として招聘し、模擬授業と教材研究の指導を行っている。また、学んだことを基に実際に指導案を作成し、模擬授業とグループ討議を実施している。グループ討議では、教員が入って指導・助言を行い、実践的指導力を高めている。実習中は担当者が実習校に出向き、学生による実践授業の参観と実習担当者との懇談を行い、課題や今後の指導について話し合っている。事後指導においては、振り返りとして、事後面接と実習報告会を実施している。事後面接では、実習の成果と課題について話し合い、今後の取組を明らかにし、実践的指導力を高める努力を促している。実習報告会は、実習を通して学んだことや今後実習に臨む後輩に対しての助言の場として行っている。質疑や応答を通して、実習生は、改めて教育の素晴らしさと教員になることの自覚に資する場となっている。

[長所・特色]

人間教育学科の学生は、授業参観を1年次から行い、学校現場の様子を理解することができるようになっている。参観に当たっては、事前指導の徹底に努めており、感謝やマナーなど心構えをしっかりと持ち、臨むことができている。

教育実習に当たっては、拠点校・協力校の教員を招聘している。模擬授業や講話を通して、改めて教育実習に当たっての心構えや実践意欲の喚起につなげ、地域との連携を深めるとともに、実践的指導力の育成には不可欠となっている。

実習後は、教員が個々の学生に面接指導を行い、また、学生による教育実習発表会を設けることによって教職に就くことへの自覚と意欲を新たにすることができている。

[取り組み上の課題]

教育実習においては、実習日誌の書き方についての指摘を受けることが少なくない。事前指導を始め、レポートの作成など普段から適切な指導が求められる。

地域から学習支援ボランティア等の要望多く寄せられるが、学生が都合のつく時間帯や人数の調整が難しい状況にある。地域の要望に応えるための方策が課題となっている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：
教育実習事前事後指導シラバス
- ・資料3-2-2：
石巻圏域保育・教育人材育成推進協議会要項
教育人材育成拠点校・協力校連携推進事業

Ⅲ 総合評価

本学は、石巻圏域・宮城県東部地域における唯一の大学であり、また、幼稚園・小学校・中学校・高校の教員を養成する唯一の大学である。本学の教職課程の最も顕著な特色は、地域の期待にこたえて、地域とともに教員養成を行っている点である。保育士・教員養成センターが主催する「石巻圏域保育・教育人材育成推進協議会」と「教育人材育成拠点校連携推進連絡会」を通じて、地域の教育機関と緊密な連携をとっている。「石巻専修大学教育会教科教育（初等・中等）研究部会」の研究活動と「石巻専修大学教育会教科教育（初等・中等）研究部会報」による情報発信も、教職課程教育の目的・目標とその成果を広く関係者で共有することに機能している。

学内では、全学組織として保育士・教員養成センターを置き、教員養成に関して学部・学科をこえて情報を共有し、意思決定を行っている点が評価できる。同センターは、各学部、各学部教務委員会との連携のもと教職課程を全学的にマネジメントし、学外（地域）に対しては関係機関との連携のもと、地域とともに教職課程教育（地域の教育人材育成）を実施している。また、同センターの「保育士・教員養成課程履修指導室」では、教職関連科目の学習支援や教員採用試験の受験への学習支援、学校ボランティアの紹介など、教員としての資質・能力向上や就職のために様々な取組みを行っている。

教職科目の履修にあたっては、履修モデルに則ったきめ細やかな履修指導、専門科目と教職科目の配当年次や時間割上の工夫など、無理なく必要科目を履修できるような体制を整備している。そして、学生指導の面では、とくに「理論を実践に応用する能力」の育成を重んじ、指導案作成や模擬授業、アクティブラーニングを重視するとともに、教育現場経験の豊富な教員が実践的な指導に当たっている。学校現場の授業参観、教育実習事前事後指導に現場教員の指導を採り入れるなど、教育現場と密接に関わる指導に留意していることも特徴である。

ほかに、本学の教職課程で特に評価に値する点として、百数十年におよぶ専修大学と石巻専修大学の歴史と伝統に根ざした教員養成を行っていることがあげられる。「専修大学教育会」と「石巻専修大学教育会」の活動は、学生・教員・OB間における本学教職課程教育の目的・目標の共有にとって重要な役割を担っている。

次に、実習校からの実習評価や教員採用試験合格者数に帰着する教職課程における教員養成の成果を評価し、改善に結びつけることが必要である。そのために、保育士・教員養成センターが、学部教務委員会をはじめ、大学の関係機関・部局とより詳細かつ綿密に連絡・調整を行い、評価結果をもとに専門科目・教職科目における具体的な指導内容、カリキュラム（科目の年次配当、担当者など）、履修指導などの改善を継続して行っていく。

Ⅳ 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

「教職課程自己点検評価報告書」は、全国的に令和4年度版から作成することとなった。本学では、令和4年4月に保育士・教員養成センター運営委員会において、同年度に実施する教職課程自己点検評価の概要について、関係教員と事務担当職員にて情報の共有化を図るとともに、実施主体や組織的な実施体制の確立などについて協議を行った。

6月には、保育士・教員養成センター会議において、各学部の関係教員間で、教職課程自己点検評価の実施（自己点検評価の意義、目的、内容、関係法令、自己点検評価報告書の作成の流れ、公表方法、スケジュールなど）について協議を行った。7月には、学部長会・大学院委員会合同委員会で自己点検評価の実施主体と担当事務部局を明確化するとともに、各学部教授会ならびに関係部局にて、教職課程自己点検評価の意義と実施について、関係者全員の情報の共有化を図った。同7月には、保育士・教員養成センター運営委員会において、自己点検評価の具体的実施内容（自己点検の領域、基準項目、報告書の内容、公表方法、実施スケジュールなど）の詳細について確認した。9月以降、関係資料の整理を行い、11月末までに、上記資料にもとづいて、「自己点検・評価の基準領域と基準項目」にしたがって、各領域と基準ごとに「現状説明」、「長所・特色」、「取り組み上の課題」の3項目を、担当者で分担して執筆した（担当者は、高橋寛人間学部教授、有見正敏人間学部特任教授、新福悦郎人間学部教授、笹原英史人間学部教授）。12月以降、保育士・教員養成センター運営委員会で記載内容の確認や修正、調整などを行い、自己点検評価報告書を取りまとめた。その後、内容の最終確認と修正を行ったうえで、学部長会・大学院委員会合同委員会に提出し、承認を受けた。令和5年3月には、本学のホームページにて本報告書の公表を行った。

その後、毎年度、本報告書の改訂を行い、令和8年3月に令和7年度版「教職課程自己点検評価報告書」を作成し、本学のホームページにて本報告書を公表した。

V 現況基礎データ一覧

令和7年5月1日現在

法人名 学校法人専修大学					
大学・学部名 石巻専修大学 [理工学部・経営学部・人間学部]					
学科・コース名（必要な場合） 理工学部：生物科学科、機械工学科、情報電子工学科 経営学部：経営学科、情報マネジメント学科 人間学部：人間文化学科、人間教育学科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業者数（教職課程認定学部・学科のみ）				293名	
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)				255名	
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)				37名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)				22名	
④のうち、正規採用者数				8名	
④のうち、臨時的任用者数				14名	
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他(助手)
教員数	56名	20名	5名	4名	2名
相談員・支援員など専門職員数			0名		